

インターネット取引に関する調査結果（平成 26 年 9 月末）について

日証協・平 2 6 . 1 2 . 1 0

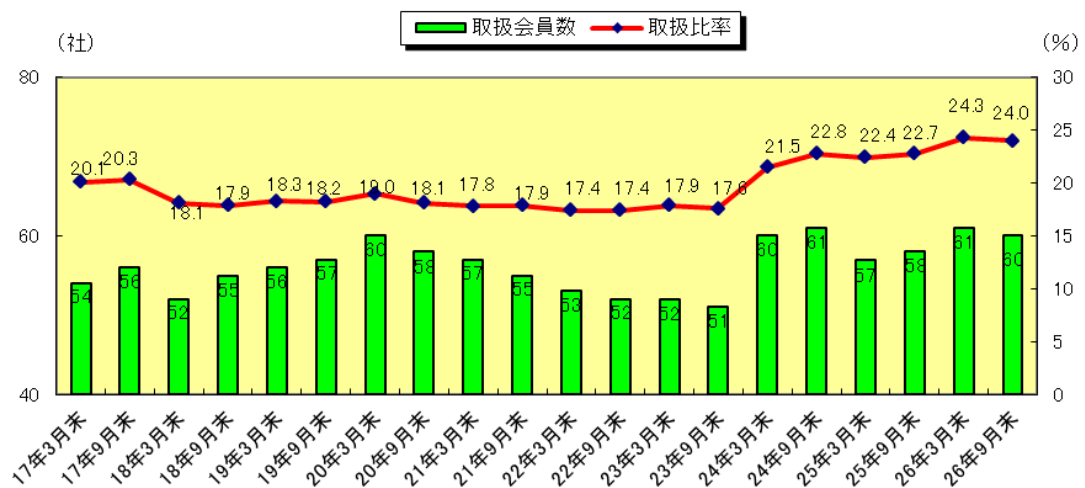
本協会では、平成 26 年 9 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員 250 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、60 社（24.0 %）と、平成 26 年 3 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 1 社減少している。（図－1 参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 3 社、「現在検討中」の会員は 9 社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



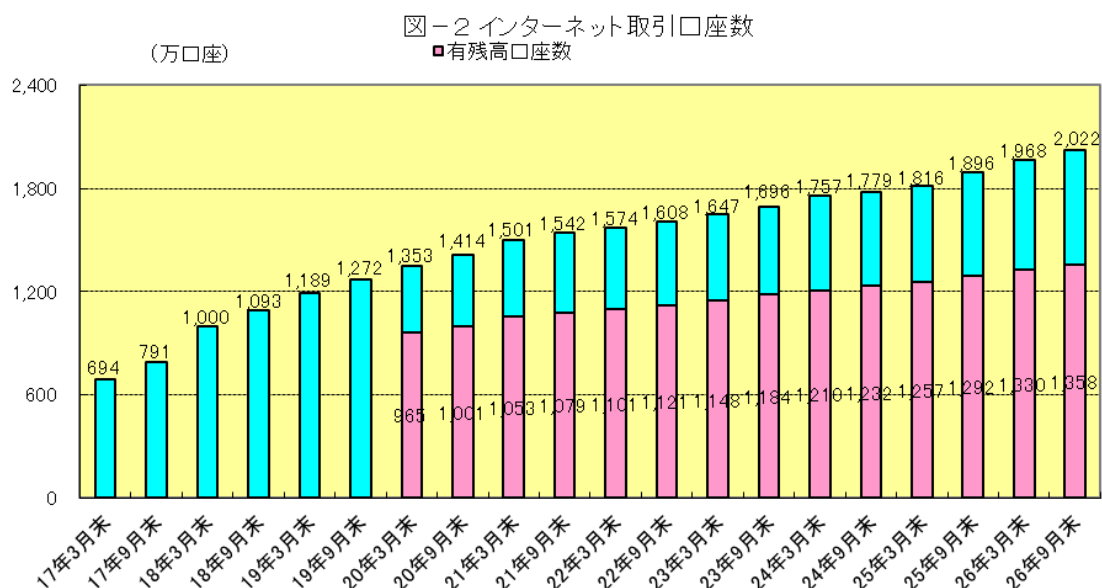
（注）割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,022 万口座と前回調査時の 1,968 万口座から、54 万口座（2.7%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は 1,358 万口座と総口座数の 67.2%（前回調査時 67.6%）となっている。（図－2 参照）。

また、信用取引口座数も、109 万口座と前回調査時の 104 万口座から、5 万口座（4.8%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 64.9% に当たる 71 万口座であり、前回調査時の 67 万口座から 4 万口座（6.0%）増加している。



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

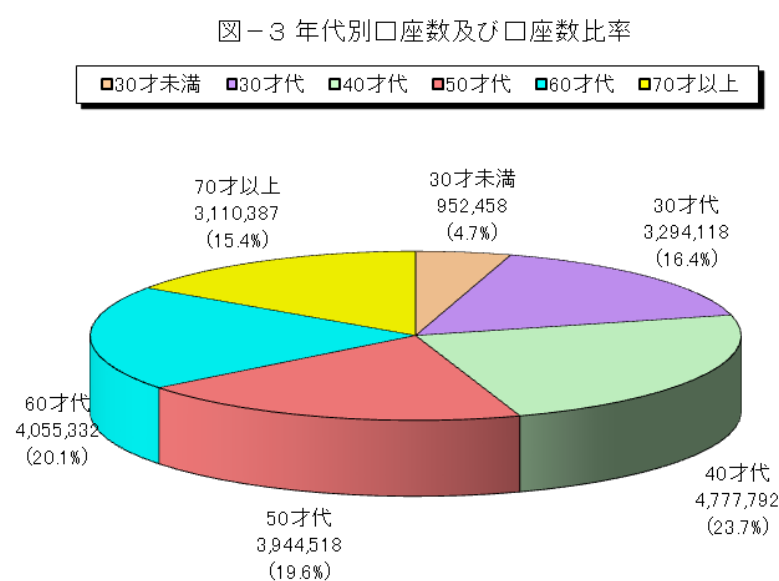
(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が477万口座(23.7%)と最も多く、次いで60才代の405万口座(20.1%)であった。(図-3参照)

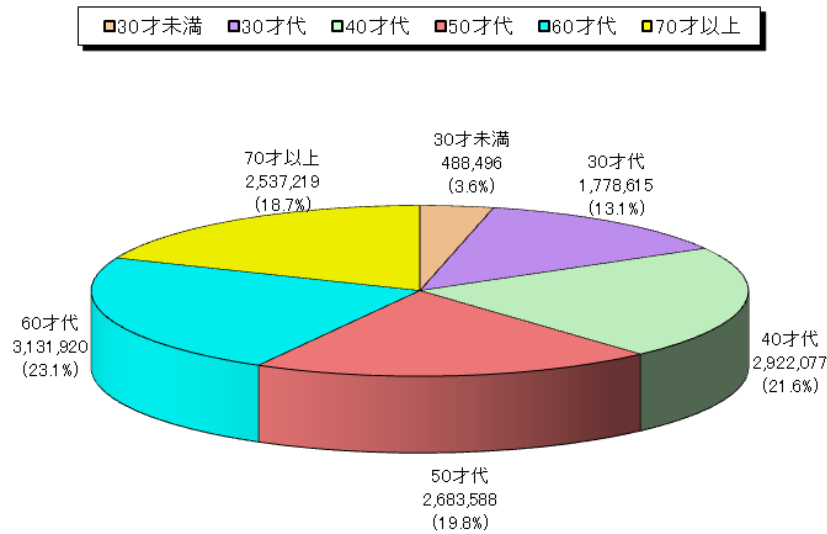
このうち、年代別有残高口座数は、60才代が313万口座(23.1%)と最も多く、次いで40才代が292万口座(21.6%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.8%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが伺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.6%と前回同様に低くなっている。



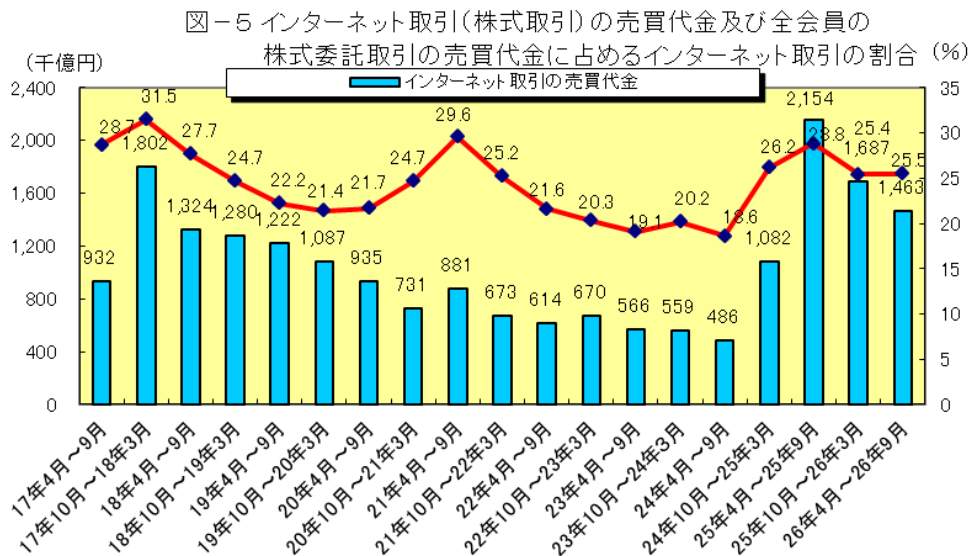
図－4 年代別有残高口座数及び口座比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 26 年 4 月から平成 26 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、146 兆 3,340 億円（前回調査比 13.3%減）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、25.5%であった。（図－5 参照）



（注 1）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注 2）割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

（注 3）平成 24 年 4 月～25 年 9 月末の現金取引において、報告に誤りがあったため、インターネット取引の売買代金を修正している。

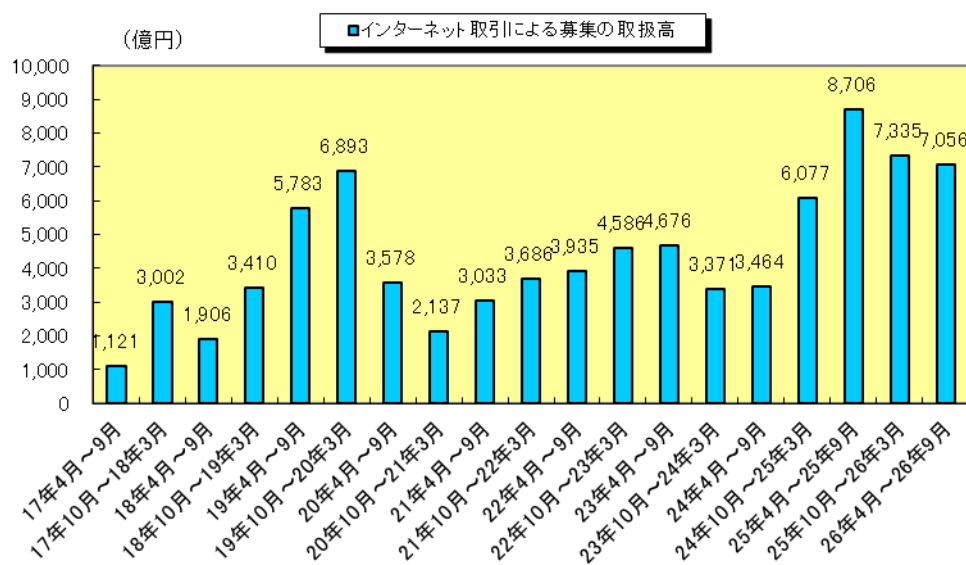
(2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、7,056 億円（前回調査比 3.8%減）であった。（図－6 参照）

（注 1）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注 2）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

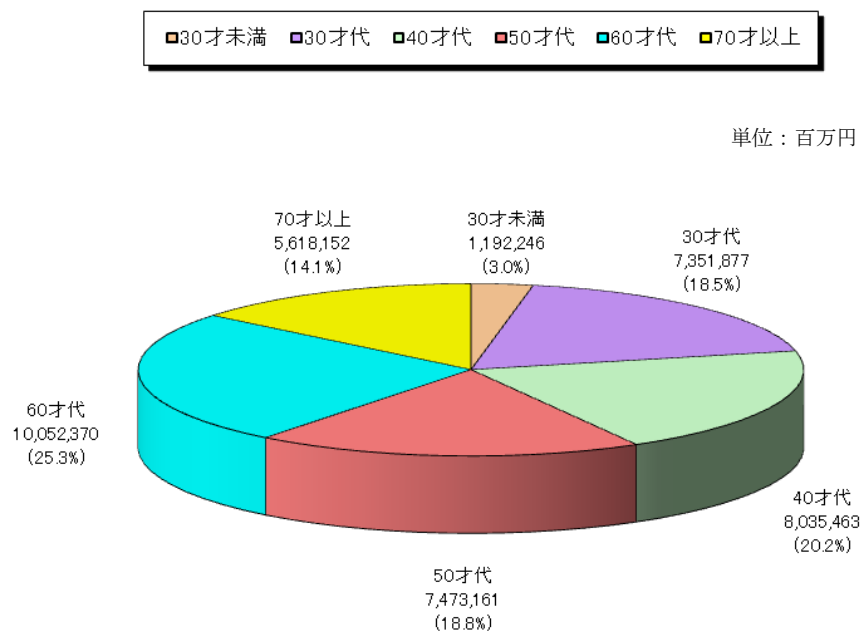


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

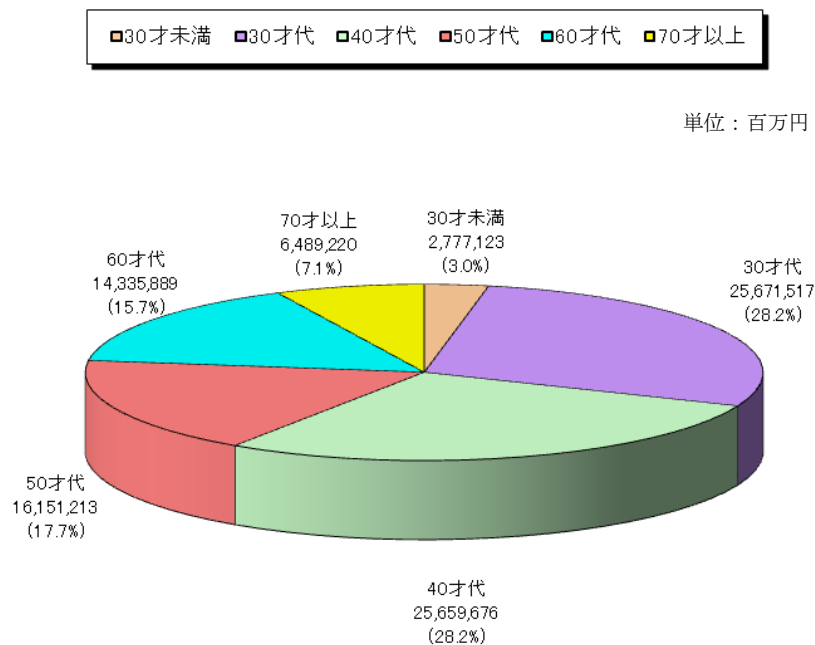
- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、39 兆 7,232 億円となり、前回調査時の 47 兆 9,620 億円から 17.1%減であった。年代別内訳については、60 才代が 10 兆 523 億円（25.3%）と最も多く、次いで 40 才代の 8 兆 354 億円（20.2%）、50 才代の 7 兆 4,731 億円（18.8%）、30 才代の 7 兆 3,518 億円（18.5%）となっている。30 才未満の売買金額（1 兆 1,922 億円）については、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、30 才代が 25 兆 6,715 億円（28.2%）、40 才代が 25 兆 6,596 億円（28.2%）と、両年代で売買代金の 56.4%を占めているが、その反面、70 才以上及び 30 才未満の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは 30 才代及び 40 才代が中心であるという結果が出ている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50 才代が 1,567 億円（26.7%）と最も多く、次いで 60 才代が 1,524 億円（26%）、40 才代が 1,228 億円（20.9%）と続いている。（図－9 参照）

図－７ 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



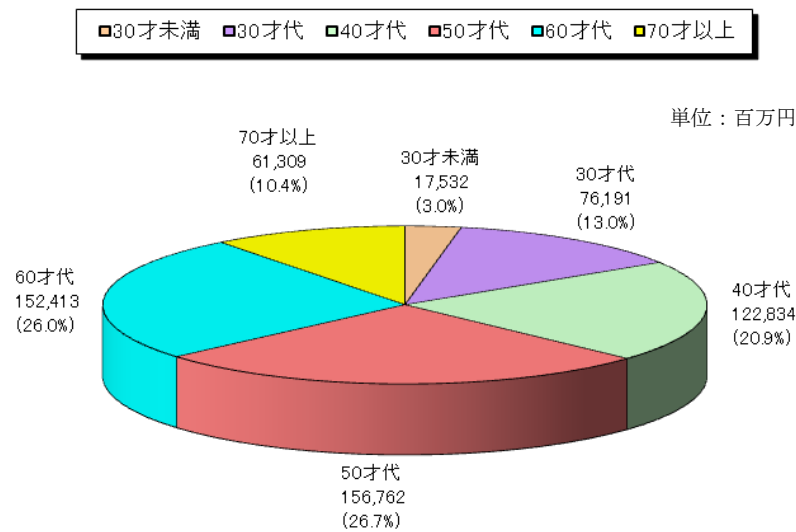
(注) 未回答会社数：5 社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4 社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：4社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

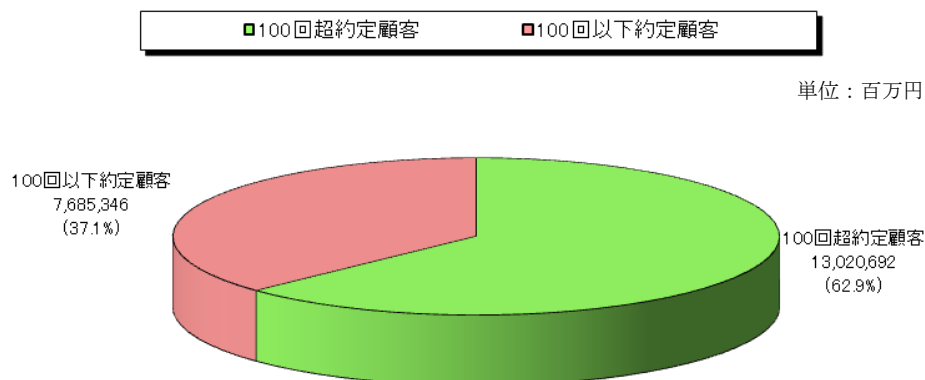
4. 預かり資産残高【任意回答】

9月末日現在における国内株式・現金（MMF、MR Fを含む）・上場投信（E T F、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、93兆961億円（60社中38社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

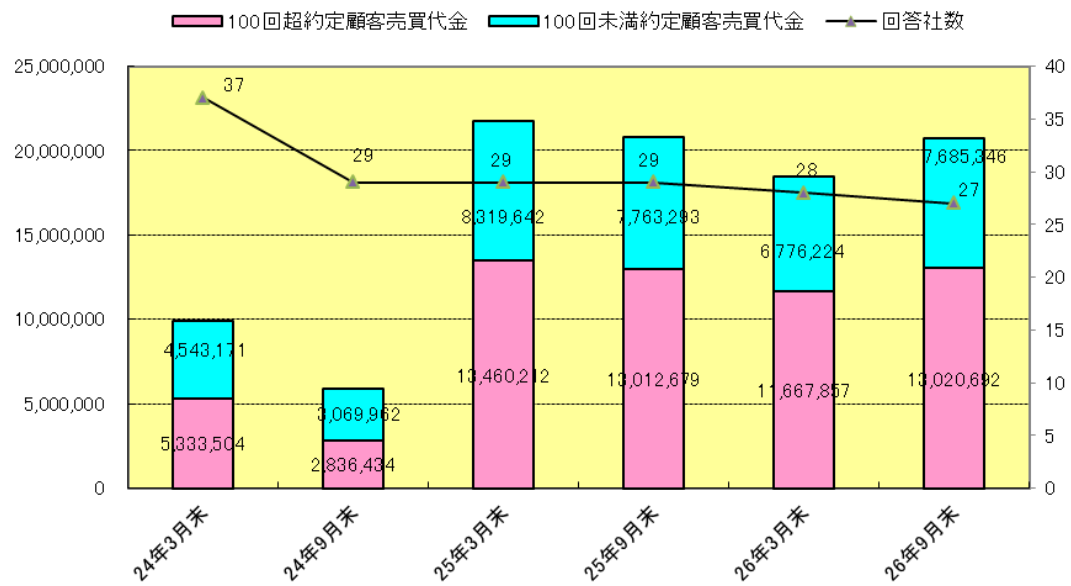
直近1か月間（平成26年9月1日～9月30日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は13兆206億円であり、当該データ報告会員（27社）における同期間の全顧客の売買代金20兆7,060億円に占める割合は62.9%であった。（図－10参照）

図－10 直近1か月間（平成26年9月1日～9月30日）における100回超約定顧客の割合



(注) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合
(百万円)



以 上